

Daiwa Fund Consulting Co.Ltd.

第6回 ESG投資 取り組み状況アンケート結果（2024年）

2025年1月



【 目的 】

日本における運用会社のESG投資の取り組みや変化を明らかにし、投資家のESG投資の検討・拡大に貢献する。

【 対象等 】

調査期間 : 2024年7月～8月

調査対象 : 国内に拠点のある主要運用会社100社

回答社数 : 73社(前年72社)

1.サステナビリティ／ESG投資

- 【設問】： ESG投資に関する専任部署は設置していますか。 ……P. 6
- 【設問】： ESGに対する課題をどのように投資効果に結び付けているかご記入ください。 ……P. 7
- 【設問】： PRIへ署名していますか。 している場合、署名した年。 また、年次評価について開示していますか。 ……P. 8
- 【設問】： ESGファンドへの投資家の需要をどのように感じていますか？ ……P. 9
「拡大」「横ばい」「低下」の中から選択してください。
- 【設問】： ESG投資におけるE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）それぞれの課題について重視している項目を
ご記入ください。 ……P. 10
- 【設問】： ESG投資の取り組み状況をご記入ください。 ……P. 11
- 【設問】： 自社ESGスコアの有無、外部データの利用等についてご記入ください。 ……P. 14
- 【設問】： 投資の内容が、何らかの社会的価値実現に向けた「インパクト」を与える形で実行されている投資戦略/ファンド
について、内容を記載してください。インパクト投資を行っていない場合、今後の取り組みについて教えてください。 ……P. 15
- 【設問】： 投資リターンにおけるESG要因の抽出 ……P. 16

2.日本版スチュワードシップコード

- 【設問】： 受け入れ表明を行っていますか。 ……P. 18
- 【設問】： 2023年のエンゲージメントの実施状況をご記入ください。 ……P. 19
- 【設問】： エンゲージメントや議決権の行使に際し、議決権行使助言会社を利用していますか。 ……P. 20
差支えない範囲で、その委託先や利用内容をご記入ください。
- 【設問】： 本年度の議決権行使基準の主な変更点、検討中の議題を教えてください。 ……P. 21

アンケートのサマリー

ESG投資 現状のアップデート

- ◆ 2025年1月、トランプ米政権は「パリ協定」から離脱すると発表し、気候変動対策に後ろ向きな姿勢を見せている。欧州においてもESG関連の規制強化などを受けて、ESG投資は逆風下に置かれている。
- ◆ ESG投資額は世界全体で約35.3兆ドルに達するなど急速に残高を拡大してきたが、2022年は30.3兆ドルと初の減少に転じている。特に、米国のESG投資額が半減しており、石油など資源を重視する第2次トランプ政権下の今後の米国の姿勢が投資家にどのような影響を与えるか注意が必要である。
- ◆ 一方、国内の運用会社では2024年に議決権行使基準を改定しESG課題への取り組みを強化する動きがみられた。多くの投資家が、気候変動問題への対応を筆頭に、企業へのESGに関する対話姿勢を強めている。
- ◆ 2024年8月には、年金基金など機関投資家向けの行動規範「アセットオーナー・プリンシプル」が策定された。アセットオーナーにはより責任ある投資行動が求められており、運用会社との協働エンゲージメントなどが期待されている。
- ◆ GPIFなどの公的年金はインパクト投資の検討を始めており、投資先の動向にも注目が集まっている。

アンケートから読み取れるポイント

- ◆ ESGファンドに対して投資家の需要は、前年同様、拡大していると感じている運用会社が多い。特に金融機関からの需要が拡大していると感じている運用会社が多かった。しかし、個人投資家からの需要は低下していると回答する運用会社も見られた。
- ◆ ESGに対する課題への対応は、非財務領域の課題であり、中長期的な視点で企業価値の向上とリスク抑制に繋がり、投資リターンに結び付くとの認識をする運用会社が多い。投資先企業と、サステナビリティ関連の重要なリスクと機会についてのエンゲージメントを行い、価値向上に取り組む運用会社も多くみられた。

アンケートのサマリー

ESG投資の取り組み状況について

◆運用会社がESGの中で重視している項目。

E：環境関連では、気候変動についてのテーマが約半数を占めている。続いて、天然資源・水、生物多様性の順となっている。

S：社会関連では、人権・多様性を重点テーマとする会社が多い。テーマは分散されており、健康・安全、人的資本、サプライチェーン、労働問題と幅広い課題に注目している。

G：ガバナンス関連では取締役の構成に関するテーマなど、議決権行使に関わる項目が多い。

◆ESG投資の取り組み状況は、株式・債券の資産で80%を超えている。

高水準を維持しており、ESG考慮が標準化されていると考えられる。

総括

◆アンケートは今回で6回目となる。運用会社のESG投資への取り組みは、体制の強化や、独自のESG評価システムなど、各社は拡大傾向から現状維持へ推移している回答が増えている。取り組みについて、ひと段落しているような印象も受けた。

◆2024年の議決権行使基準の変更に関する傾向としては、コーポレート・ガバナンスや資本効率の観点から企業の政策保有株式やROEなどに関する基準の厳格化を行う運用会社が多くみられた。

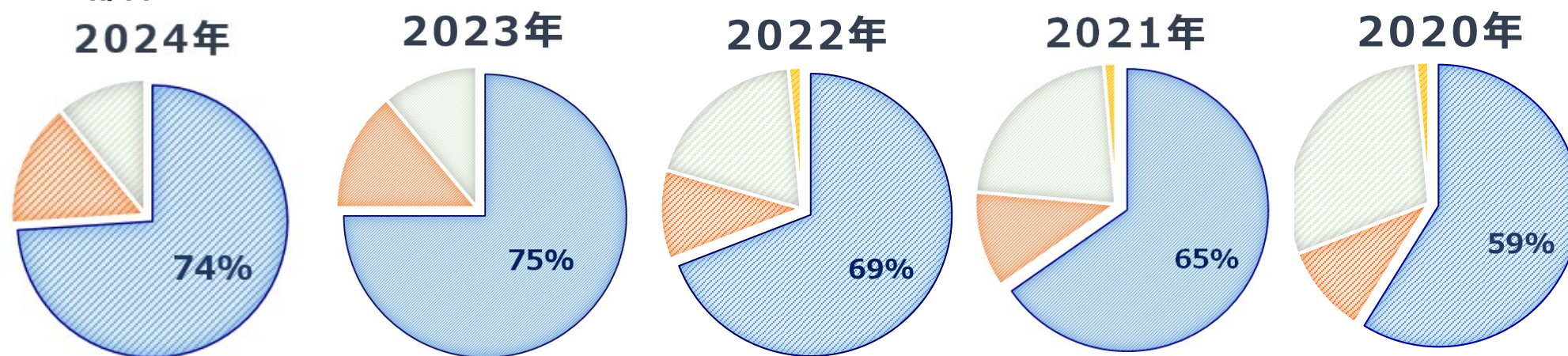
◆アンケートの次回課題としては、インパクト投資への対応にフォーカスした調査・比較があげられる。各運用会社の取り組みの違いに注目したい。

1.サステナビリティ／ESG投資

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：ESG投資に関する専任部署は設置していますか。

➤ 専任部署の設置



	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
1.設置済み	54	54	47	47	40
2.設置しない	11	10	7	8	7
3.運用部門のアナリスト等が担当	8	8	13	16	20
4.検討中	0	0	1	1	1
回答社数	73	72	68	72	68

- ◆ 専任部署を設置する運用会社は、2023年までは増加傾向にあったが、2024年は横ばい。
- ◆ 運用部門のファンドマネジャー・アナリストと協働してエンゲージメントなどを行うケースも多い。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】 : ESGに対する課題をどのように投資効果に結び付けているかご記入ください。

- ◆ ESGに対する課題への対応は、非財務領域の課題であり、中長期的な視点で企業価値の向上とリスク抑制に繋がり、投資リターンに結び付くとの認識をする運用会社が多い。
- ◆ 投資先企業と、サステナビリティ関連の重要なリスクと機会についてのエンゲージメントを行い、価値向上に取り組む運用会社も多くみられた。

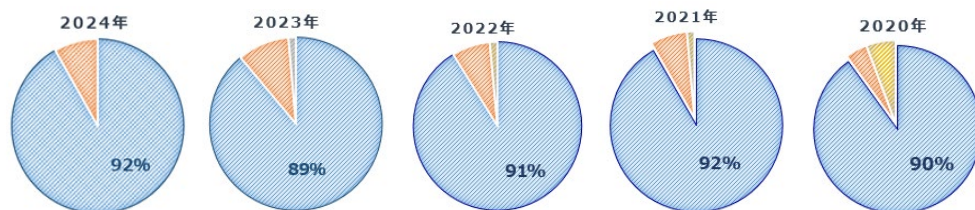
《代表的な回答》

- ・ 投資先企業のグリーンビジネス拡大や収益拡大、潜在的リスク回避などのサステナビリティ情報を基に、中長期視点で評価・分析を行い、投資リターン向上を図っている。
- ・ ESG課題は財務情報に表れない非財務領域の課題であり、時間の経過とともに企業価値に大きな影響を及ぼす可能性がある。ESG課題への対応は、企業価値の向上とリスク抑制に繋がると考える。
- ・ 中長期的な視点での投資判断において、ESGの取り組みに対する評価は重要な要素である。ESG投資では、機会とリスクの把握が重要となる。
- ・ ESG投資は、ESGに対する取り組みを促すことで、SDGs目標の達成や社会の持続可能性の向上に貢献し、企業にとっては事業機会の拡大や新たな価値の創造、投資家にとっては投資機会やリターンの拡大に繋がる。
- ・ ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を企業分析や投資判断に取り入れることにより、企業の経営陣、企業文化、リスク特性をより明確に把握することができ、成長や向上の機会を識別するための追加的な洞察を得ることが可能となる。
- ・ ヘッジファンドやプライベート投資においても、ESG要素の取り組みを行っており、投資先企業の事業価値評価に必須であり、最終的に投資家へのリターンに影響すると考えている。

1.サステナビリティ／ESG投資

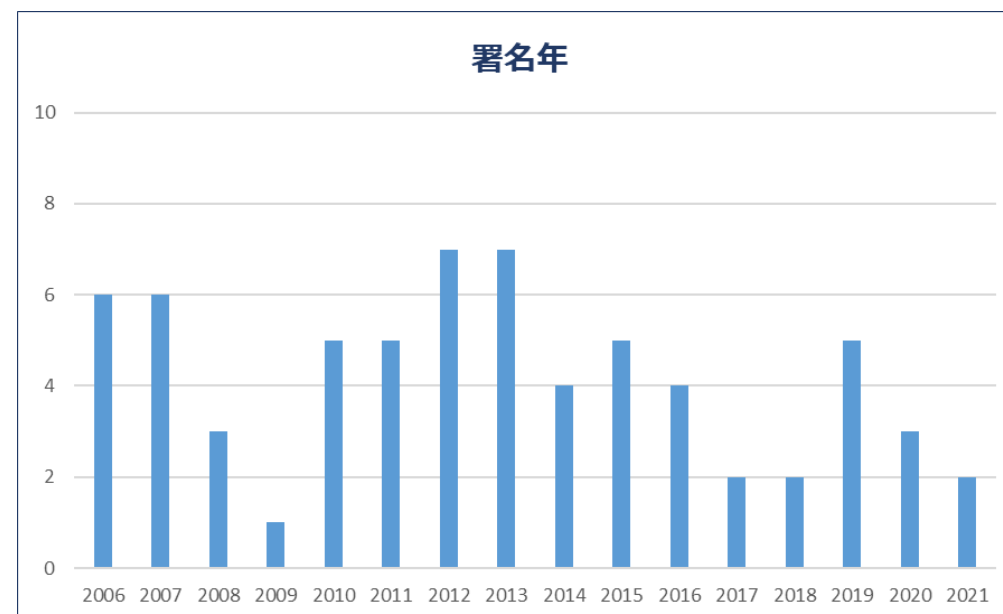
【設問】：PRIへ署名していますか。している場合、署名した年。
また、年次評価について開示していますか。

➤ PRIへの署名



	2024年	2023年	2022年	2021年
1.署名済み	67	64	62	66
2.署名しない	6	7	5	5
3.検討中	0	1	1	1
回答社数	73	72	68	72

➤ PRIへの署名年（回答社数：67社）



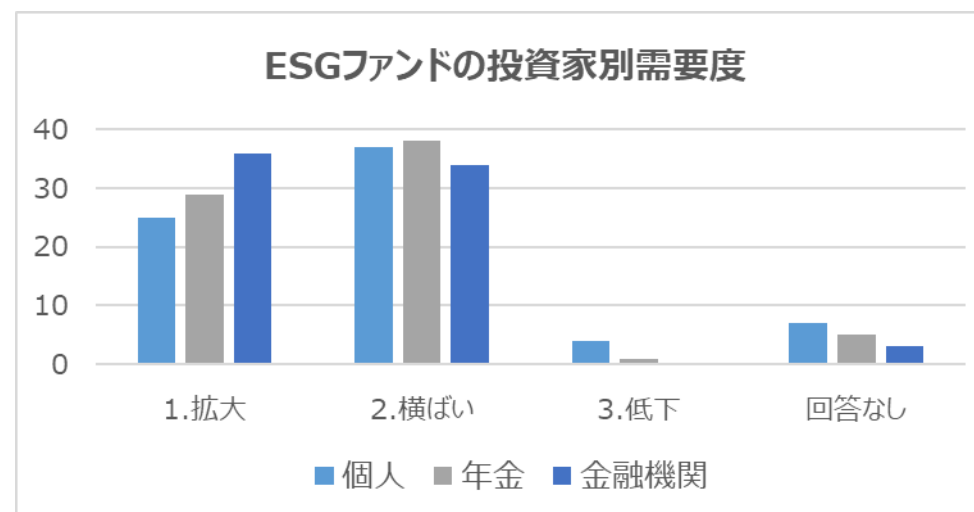
- ◆ 運用会社の多くはPRIの署名は済んでおり、2021年以降の動きはない。
- ◆ 検討中の件数は減少し、署名していない運用会社が増えた背景としては、グループの関連会社が署名していることを理由としている。
- ◆ PRIに署名した主な運用会社は年次評価を開示している。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：ESGファンドへの投資家の需要をどのように感じていますか？
「拡大」「横ばい」「低下」の中から選択してください。

➤ ESGファンドの需要

2024 年	個人	年金	金融機関
1.拡大	25	29	36
2.横ばい	37	38	34
3.低下	4	1	0
回答なし	7	5	3
回答社数	73	73	73



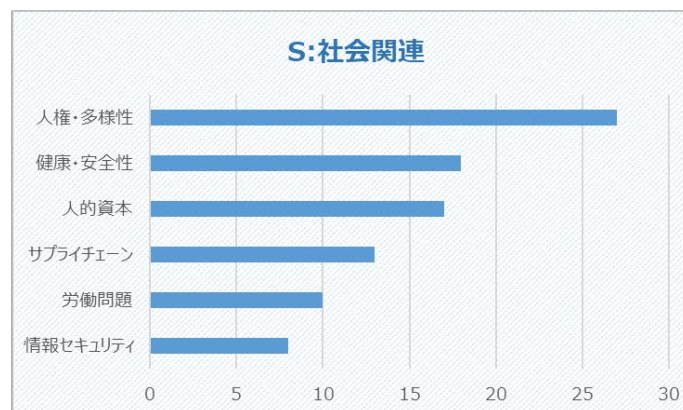
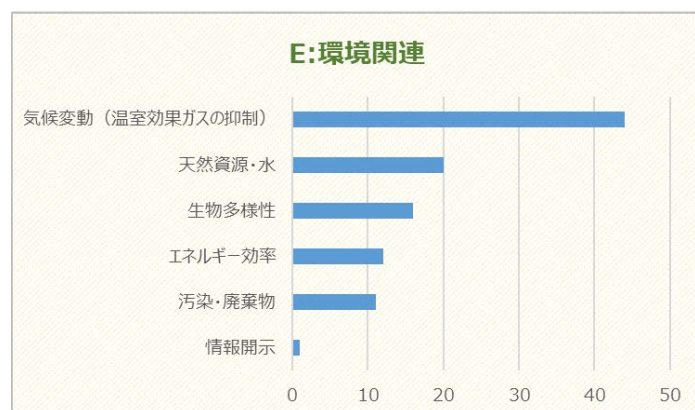
◆ESGファンドに対して投資家の需要は拡大していると感じている運用会社が多い。特に金融機関からの需要が拡大していると感じている運用会社が多かった。

◆個人投資家からの需要は低下していると回答する運用会社も見られた。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：ESG投資におけるE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）それぞれの課題について重視している項目をご記入ください。

➤ 主な重点ESGテーマ（ESG課題項目の中で重視している項目）



◆ 重点ESGテーマについては、44社から回答を得た。

E：環境関連では、気候変動についてのテーマが約半数を占めている。続いて、天然資源・水、生物多様性の順となっている。

S：社会関連では、人権・多様性を重点テーマとする会社が多い。

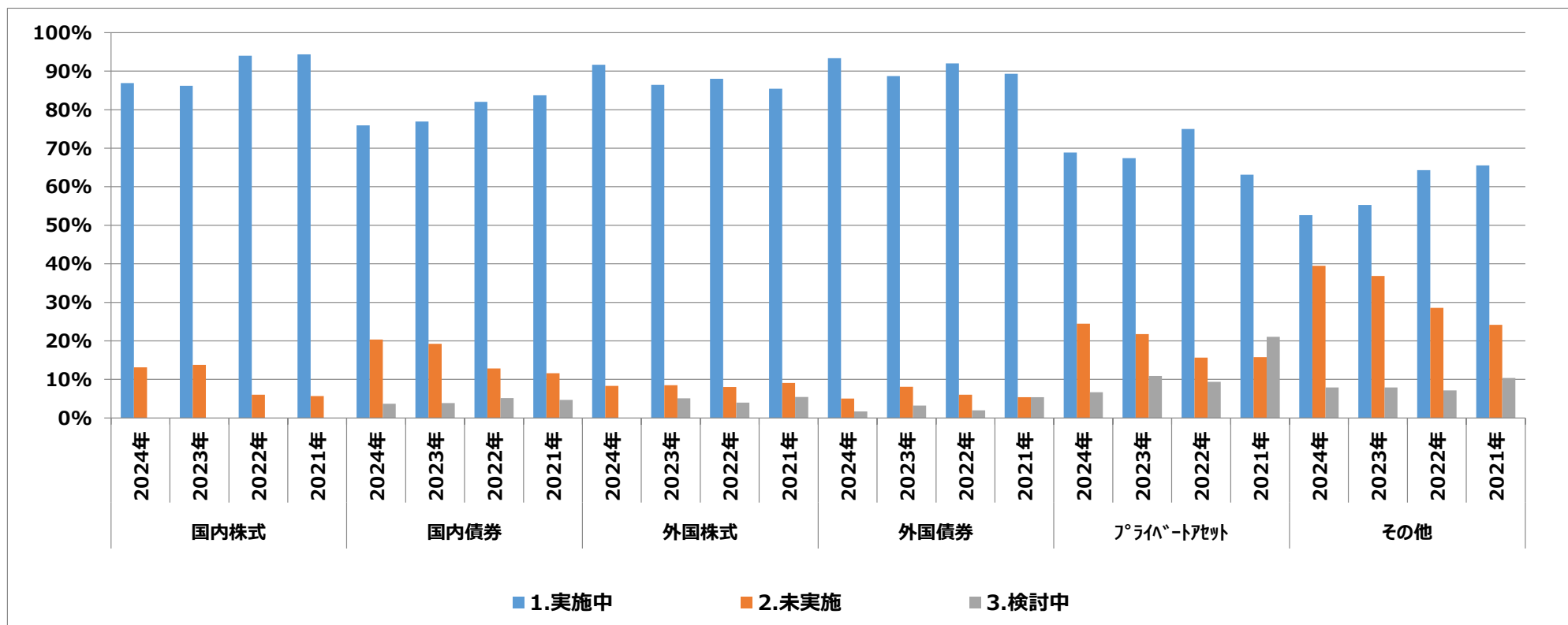
テーマは分散されており、健康・安全、人的資本、サプライチェーン、労働問題と幅広い課題に注目している。

G：ガバナンス関連では取締役の構成に関するテーマなど、議決権行使に関わる項目が多い。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：ESG投資の取り組み状況をご記入ください。

➤ 実施状況

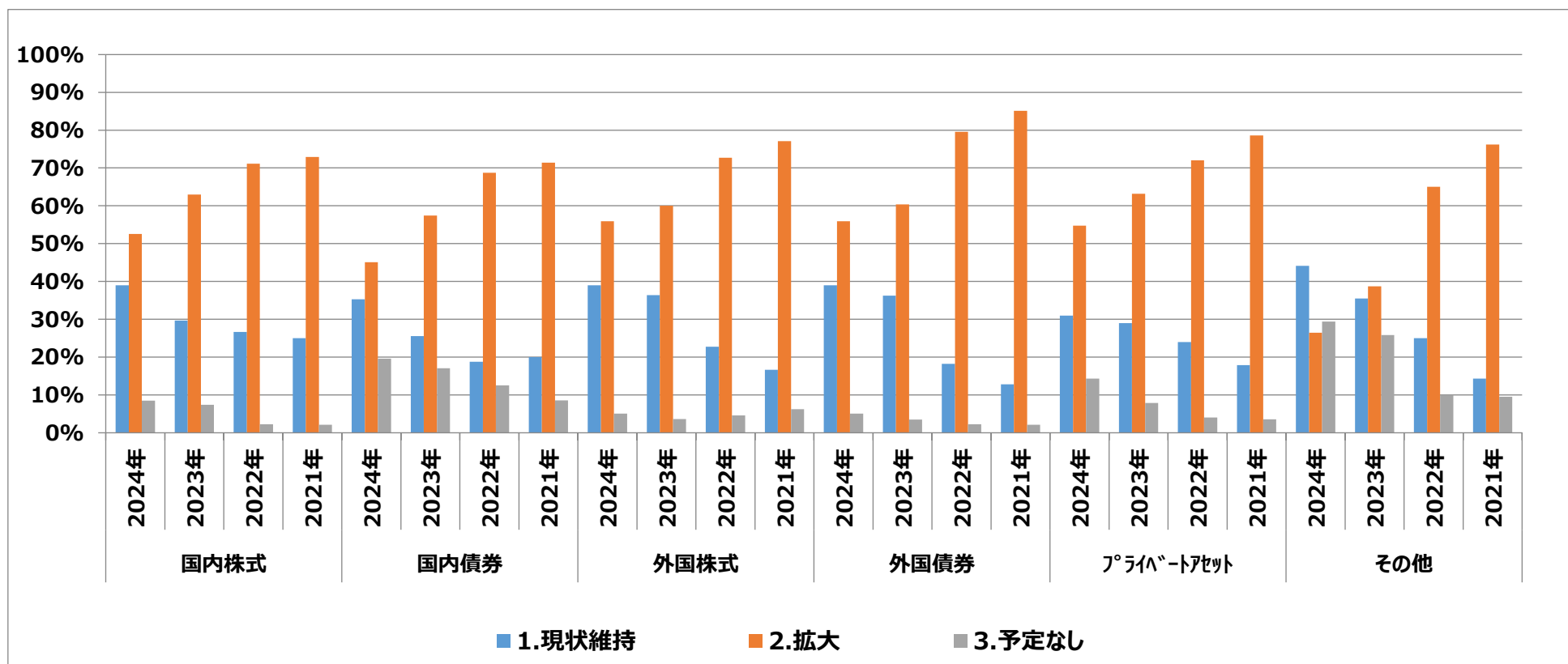


- ◆ 引き続き、ESGへの取り組みは高水準を維持している。ESG考慮が標準化されてきていると考えられる。（国内債券は減少傾向）
- ◆ プライベートアセット（PE、インフラ、私募REITなど）、その他（ヘッジファンドなど）については相対的に取り組みが遅れている。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：ESG投資の取り組み状況をご記入ください。

➤ 今後の見通し



- ◆ 2023年に比べてESG投資の取り組みについて拡大を見込む割合は50%程度に低下し、現状維持の比率が上昇している。
- ◆ すべての資産でESGに関する取り組みは、ひと段落しているように見受けられる。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：ESG投資の取り組み状況をご記入ください。

➤ 最も利用する手法・次に多く利用する手法

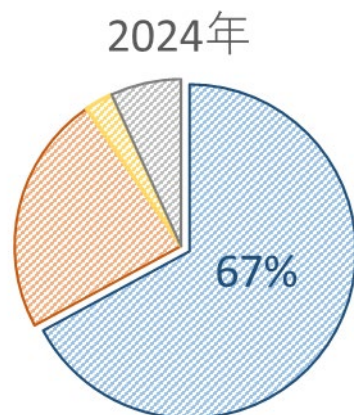
	国内株式		国内債券		外国株式		外国債券		プライベートアセット		その他	
	最も利用する手法	次に多く利用する手法	最も利用する手法	次に多く利用する手法	最も利用する手法	次に多く利用する手法	最も利用する手法	次に多く利用する手法	最も利用する手法	次に多く利用する手法	最も利用する手法	次に多く利用する手法
1.ネガティブ・スクリーニング	3	6	4	5	5	9	7	7	3	3	4	3
2.ESGインテグレーション	40	4	30	3	41	3	43	4	22	1	11	2
3.エンゲージメント	5	22	2	15	2	19	1	20	0	9	0	6
4.規範に基づくスクリーニング	0	0	1	0	2	3	0	3	1	3	0	0
5.ポジティブ・スクリーニング	0	3	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0
6.テーマ投資	0	1	1	1	0	3	1	1	1	3	1	1
7.インパクト投資	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1	1	0
8.その他	1	2	0	1	1	3	0	2	1	3	0	0
回答社数	49	38	38	25	51	44	52	38	30	24	18	12

◆ 前年から引き続き、資産クラスにかかわらず、ESGインテグレーションが多数を占めている。次いでエンゲージメントの割合が高い。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：自社ESGスコアの有無、外部データの利用等についてご記入ください。

➤ ESGスコアリングの有無



ESGスコアリングの有無	2024年	2023年	2022年
1.有り	49	47	29
2.無し	17	19	9
3.検討中	2	2	3
回答なし	5	4	28
合計	73	72	69

➤ 外部データの利用（社名）

上位5社（左：社名，右：社数）	
MSCI ESG Research	39
Sustainalytics	24
Bloomberg	21
ISS	10
Trucost Research	6
回答社数	55

- ◆ 73社中、ESGスコアリングを行っていると回答した運用会社は67%だった。
- ◆ 前年比では、自社独自のESGスコアリングを活用している運用会社は、ほぼ横ばいとなっている。
- ◆ 外部データの利用では55社から回答を得た。
- ◆ MSCI、Sustainalytics、Bloomberg、ISSのデータを利用する運用会社が多い。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：投資の内容が、何らかの社会的価値実現に向けた「インパクト」を与える形で実行されている投資戦略/ファンドについて、内容を記載してください。インパクト投資を行っていない場合、今後の取り組みについて教えてください。

➤ インパクト投資戦略の有無

	2024年	2023年	2022年	2021年
1.行っている	33	32	32	19
2.行っていない	31	32	24	32
3.検討中	5	6	8	22
該当なし、回答なし	4	2	5	-
回答社数	73	72	69	73

«代表的な回答»

➤ インパクト投資戦略の内容

- ・ 企業への投資の際に、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づいて設定したテーマを中心に据え、アクティブ・ボトムアップ運用の調査アプローチを用いて、インパクト成熟度を評価。
- ・ 脱炭素やオンコロジー（がん・腫瘍に関する研究）、女性や子供など、ESGに関する幅広い戦略を設定。
- ・ ESGに関する重要なテーマ・課題を設定し、企業ごとに達成度を測る目標値（KPI）を定めた上で、KPIに基づくエンゲージメントを実施する。
- ・ 国や企業が発行するグリーン債券やサステナビリティリンク債券を投資対象とするインパクト投資戦略。

➤ インパクト投資戦略を行っていない場合の今後の取り組み

- ・ 顧客の潜在的なニーズ、市場動向、運用委託先のケイパビリティを総合的に勘案の上、検討する。
- ・ ESG関連データに関して、二酸化炭素の排出量以外は比較可能なデータが十分ではない。データ利用可能性および社会的要請の高まりを受けてインパクト測定ツール等を開発予定。
- ・ 将来的にインパクト投資を行う予定だが、第三者機関のESG評価のデータの普及と向上が必要。

- ◆ 2023年に比べて、インパクト投資戦略を行う運用会社の数に変化はない。SDGsに関するテーマなどを中心に、測定可能なポジティブな社会的・環境的インパクトに貢献することを目的とした運用を行っている。
- ◆ 現在、インパクト投資戦略を行っていない運用会社は、顧客の潜在的なニーズ、市場動向、ESG関連データの普及などを勘案して将来的に取り組むとの回答が多い。

1.サステナビリティ／ESG投資

【設問】：投資リターンにおけるESG要因の抽出

➤ 投資リターンにおけるESG要因の抽出

	2024年
1.分析可	10
2.分析不能	27
3.分析方法検討中	19
回答社数	56

≪代表的な回答≫

➤ 分析可

- ESG分析により投資ユニバースを絞り、それとベンチマークを比較してサステナブル・アルファを測定。
- 独自のESGスコアを開発し、外部ベンダーの情報を使用しながら、各セクター及びESGファクターに対する分析を行う。

➤ 分析不能、分析方法検討中

- ESGインテグレーションでは企業価値算出の過程でESG要因が織り込まれているため、ESG要因部分だけを抽出することは不可能。
- ESGが投資プロセス全体を通じて統合されているため、投資判断を財務的要因とESG的要因に定量的に分離することは困難。
- 現在、クオンツ運用チームにおいてESGファクターを考慮した要因分析を開発中。

- ◆ 56社中、46社が分析不能、または分析方法を検討中と回答。
- ◆ ESGが運用プロセスに統合されており、リターンを財務的要因とESG的要因に定量的に分離することは困難と回答する意見が多い。
- ◆ 分析可と回答する運用会社でも、「定量的な分析は極めて困難」、「外部への公表は不可」との回答がみられた。

2.日本版スチュワードシップコード

2.日本版スチュワードシップコード

【設問】：受け入れ表明を行っていますか。

➤ 受け入れ表明



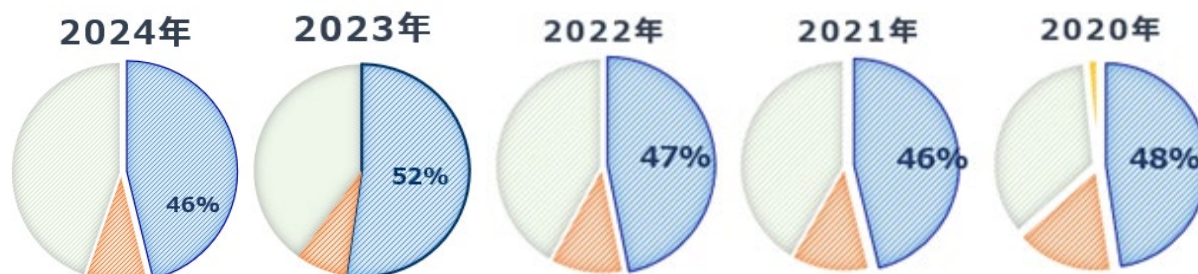
	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
1.表明済み	52	58	55	59	56
2.表明しない	11	11	10	11	13
3.検討中	2	3	2	2	3
回答社数	65	72	67	72	72

- ◆ 主要な運用会社はすでに受け入れを表明しており、前年度から大きな変化はない。
- ◆ 受け入れ表明をしない運用会社の多くは、日本株の運用戦略がないなどの理由による。

2.日本版スチュワードシップコード

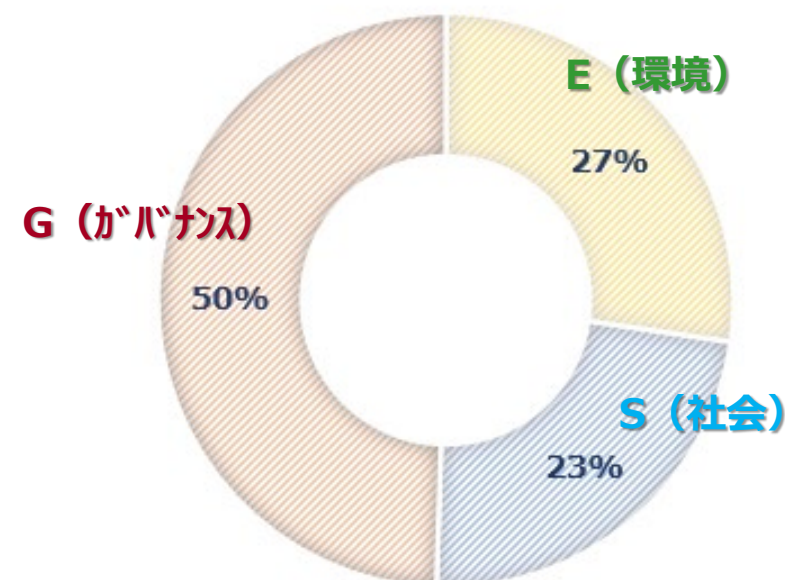
【設問】：2024年のエンゲージメントの実施状況をご記入ください。

➤ 専任部署の設置



	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
1.設置済み	30	34	29	30	30
2.設置しない	6	5	7	8	10
3.運用部門のアナリスト等が担当	29	26	26	27	22
4.検討中	0	0	0	0	1
回答社数	65	65	62	65	63

➤ 対話内容の割合 (回答社数：50社)

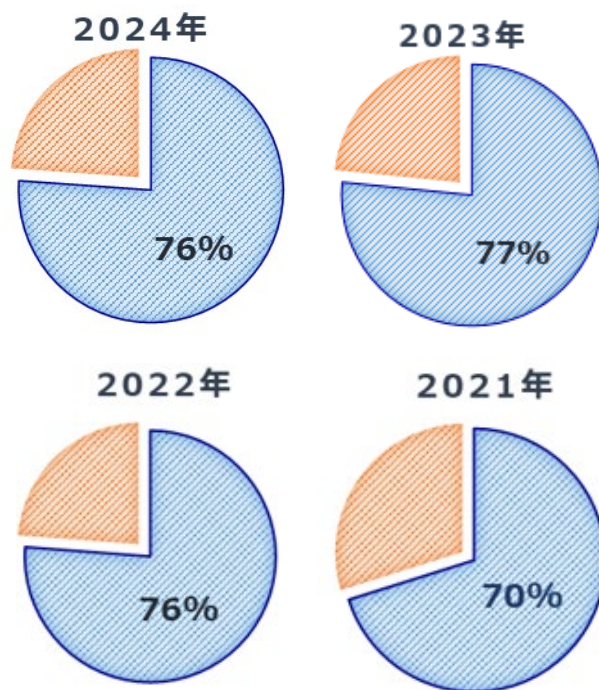


- ◆ 専任部署の設置状況についても前年からの大きな変化は見られない。対話内容は引き続き、G（ガバナンス）が多い。
- ◆ E（環境）については、CO2排出量削減や気候変動に対する情報開示など、S（社会）については、人的資本や、従業員の多様性や労働環境など、G（ガバナンス）については、取締役会の構成や買収防衛策などをエンゲージメントテーマとしている運用会社が多く見られた。

2.日本版スチュワードシップコード

【設問】：エンゲージメントや議決権の行使に際し、議決権行使助言会社を利用していますか。
差支えない範囲で、その委託先や利用内容をご記入ください。

➤ 議決権行使助言会社の利用



	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
1.利用している	51	49	48	47	44
2.利用しない	16	15	15	20	18
3.検討中	0	0	0	0	0
回答社数	67	64	63	67	62

利用している社名	
Institutional Shareholder Services(ISS)	37
2社以上利用	5
Glass Lewis	3
その他	2
回答なし	26
合計	73

- ◆ Institutional Shareholder Services（ISS）から議決権行使に関する助言を参考情報として活用する会社が多い。
- ◆ 集計などの事務作業の一部をISS社に外部委託する会社も見られた。

2.日本版スチュワードシップコード

【設問】：本年度の議決権行使基準の主な変更点、検討中の議題を教えてください。

◆主に下記のような変更が見られた。

- ・ 政策保有株式に関する基準の厳格化
- ・ 投資先企業との重要なESG課題をテーマとした対話の進捗に対する評価
- ・ 取締役会の多様性促進（性別多様性、民族多様性）など

≪代表的な回答≫

- ・ 政策保有株式に関する基準の厳格化
- ・ ROE基準の閾値引き上げ
- ・ 投資先企業との重要なESG課題をテーマとした対話の進捗に対する評価
- ・ 環境関連課題への対応が不十分な企業への基準を厳格化
- ・ 取締役会における独立性のある社外取締役の構成基準の厳格化 など

◆2024年の議決権行使基準の変更に関する傾向としては、コーポレート・ガバナンスや資本効率の観点から企業の政策保有株式やROEなどに関する基準の厳格化を行う運用会社が多くみられた。

(参考) ESG投資の分類

ESG インテグレーション
・ 企業の ESG に関する非財務情報を企業評価に組み込む手法
ネガティブ/除外スクリーニング
・ 一定の基準に適合しない企業や業種を投資対象から除く手法
国際規範に基づくスクリーニング
・ 条約など国際的な規範を条件として投資対象を絞り込む手法
サステナビリティ・テーマ型投資
・ 環境ファンドなど、ESG に関連する特定のテーマを掲げる手法
ポジティブ/ベストインクラス・スクリーニング
・ 業種ごとに環境・社会の取り組みが優れているものを選ぶ手法
インパクト/コミュニティー投資
・ 地域の活性化を目的とする手法
エンゲージメント・議決権行使
・ 経営者との対話、議決権行使、株主提案などを通じて企業価値向上を図る手法

出所：各種レポートを参考にDFC作成

【重要な留意事項】

本資料に記載した情報に基づき当社とお取引頂く場合は、次の事項に十分ご注意ください。

手数料等およびリスクについて

- お客様から当社が受領する報酬額は、投資一任契約に係る運用する資産または投資顧問契約におけるご提供するサービス内容、投資顧問契約に基づき当社が分析する運用機関の会社数、分析対象の運用資産の種類等によりお客様と個別に協議させていただいた上、決定いたします。また、お客様のご依頼により遠隔地に出張する場合、出張旅費等の実費を投資一任契約または投資顧問契約に基づきご請求させていただくことがあります。この場合、その他費用等の総額を事前に明示することはできません。
- その他の費用として、投資一任契約に係る投資対象については、管理報酬、成功報酬、監査費用、弁護士費用等が別途発生し、間接的にお客様の負担となります。なお、これら「その他の費用」についての金額、上限額および計算方法については、投資対象によって異なりますので、ここに表示することはできません。また、お客様と信託銀行との間の信託契約に基づく信託報酬および諸費用が発生しますが、信託銀行が決定するため、その料率や上限額を表示することはできません。詳細につきましては、信託銀行にお問い合わせください。
- 投資一任契約または投資顧問契約により運用または助言する有価証券等についてのリスクは、次のとおりです。
 - 金利水準、為替相場、株式相場、不動産相場、商品相場、その他の指標等の変動、有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化等に伴い、当該有価証券等の市場価格が変動し、また、その支払いを受けられなくなることがあるため、投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。
 - さらに、信用取引や有価証券関連デリバティブ取引を用いる場合においては、委託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、上記の要因により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過額が生じる）ことがあります。

当社とのお取引に際しては、必ず契約締結前書面等をよくお読みになり、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等 株式会社 大和ファンド・コンサルティング

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第843号

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会